

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大沢 和春  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)野口 祥吾 TEL (03)6825 - 1250  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,357	8.9	23	48.4	34	28.0	17	22.7
21年12月期第2四半期	1,489	-	45	-	47	-	14	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	356	33	355	83
21年12月期第2四半期	284	40	284	04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	1,859		1,478		76.6	28,643	35	
21年12月期	1,944		1,500		74.2	28,779	35	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,424百万円 21年12月期 1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-	0 00	-	500 00	500 00	00
22年12月期	-	0 00	-			
22年12月期(予想)			-	500 00	500 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	12.3	90	26.7	100	11.4	60	65.4	1,203	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	51,070株	21年12月期	51,070株
22年12月期 2 Q	1,323株	21年12月期	929株
22年12月期 2 Q	49,969株	21年12月期 2 Q	51,021株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月2日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造の緩やかな増加に伴い企業収益に改善が見られることや、高校授業料無償化・就学支援金支給制度や子ども手当などの政府による国民生活支援策により個人消費に持ち直しが見られ、自律的回復への基盤が整いつつあります。しかしながら、欧州を中心とした世界経済の下振れ懸念や失業率の高止まりなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、株式市況の低迷により新規のファンドの設定が控えられ印刷需要が低迷していることから、平成22年7月からスタートする新目論見書制度をサービス機会の1つととらえ、新規案件の獲得に努めてまいりました。新目論見書制度は、従来の目論見書様式を大幅に簡易化するものであり、当社グループにおいても印刷関連事業の売上高は減少傾向となりますが、新目論見書を補完する資料の電子化やインターネット上でのみ販売される投資信託などの需要も発生しつつあることから、利益率の高いサービスの割合が高まると見込んでおります。また投資情報関連のビジネスにおいては、連結子会社の株式会社キャピタル・アイを含め、前期から引き続き堅調に推移しており、当社グループの金融情報サービスは市場での存在感を高めております。

投資情報事業におきましては、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、『キャピタルアイ・ニュース』などのウェブサービスが順調にユーザーを拡大していることに加え、『IFIS株予報』や株式会社キャピタル・アイが発行する資本市場年鑑への広告サービスが本格的に立ち上がってきました。その結果、売上高は243百万円（前年同期比15百万円増、7.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期比27百万円増、61.4%増）となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、前期から引き続き金融市場は底ばいで推移しており、特に株式市場が冷え込んでいることから、証券会社の営業活動や上場企業のIR活動の沈静化により印刷需要が低迷しております。このような中で、E-mail一斉同報配信サービス『IFIS i mail』（アイフィス・アイメール）や翻訳サービスの拡販に努めました。その結果、売上高は486百万円（前年同期比84百万円減、14.9%減）、営業利益は60百万円（前年同期比11百万円増、23.1%増）となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、平成22年7月に開始される新目論見書制度に合わせて新規案件の開拓を実施しておりますが、投資信託のインターネット販売の拡大による目論見書の電子化などで印刷需要は減少しており、この傾向は今後も継続するものと見込んでおります。その結果、売上高は559百万円（前年同期比89百万円減、13.7%減）、営業利益は94百万円（前年同期比43百万円減、31.8%減）となりました。

A S P・D B事業におきましては、大手確定拠出年金運営機関向けサービスおよび投資信託データベースサービスの業績は安定して推移しておりますが、J-REIT関連データベースサービスの業績が減少傾向にあります。その結果、売上高は35百万円（前年同期比6百万円減、16.3%減）、営業利益は7百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

ITソリューション事業におきましては、平成22年3月において株式会社ヴィオとの資本関係を解消したため、平成22年4月以降における売上、営業損益は発生しませんでした。その結果、売上高は32百万円、営業損失が30百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,357百万円（前年同期比132百万円減、8.9%減）、営業利益は23百万円（前年同期比22百万円減、48.4%減）となりました。また、経常利益は34百万円（前年同期比13百万円減、28.0%減）、四半期純利益は17百万円（前年同期比3百万円増、22.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して84百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が1,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少

しております。これは主に現金及び預金が20百万円増加した一方で、その他に含まれる未収還付法人税等が43百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、流動負債が376百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が25百万円減少した一方で、未払法人税等が21百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、株主資本が1,424百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少しております。これは主に自己株式を10百万円取得したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20百万円(2.0%)増加し、1,038百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は前年同期に比べ20百万円(16.1%)減少し、104百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益33百万円、減価償却費73百万円、法人税等還付額43百万円による収入、仕入債務の減少額25百万円による支出であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は46百万円(前年同期は80百万円の取得)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得13百万円による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出27百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前同期に比べ10百万円(40.8%)増加し、36百万円となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出11百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

株式会社ヴィオとの資本関係を平成22年3月30日付で解消したことや、投資信託市場において平成22年7月から開始される新しい目論見書制度により、頁数および印刷部数が当初の見込みより大幅に減少する可能性があることから売上高および利益が減少することが見込まれます。

これらの状況を踏まえた上で、本日、別途開示の通期業績予想の修正のとおり、当連結会計期間(平成22年12月期)は、売上高2,600百万円、営業利益90百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動はありませんが、連結子会社であった株式会社ヴィオは当社が所有する株式の全株式を売却したため、当第2四半期連結累計期間において連結範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,088,399	1,067,688
受取手形及び売掛金	234,453	239,858
貸倒引当金	375	495
その他	29,252	63,359
流動資産合計	1,351,729	1,370,411
固定資産		
有形固定資産	56,449	63,880
無形固定資産		
のれん	10,005	15,798
ソフトウェア	351,856	386,944
その他	604	604
無形固定資産合計	362,467	403,347
投資その他の資産	89,236	106,948
固定資産合計	508,152	574,176
資産合計	1,859,882	1,944,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,948	230,709
未払法人税等	23,240	1,451
賞与引当金	6,526	9,815
その他	142,086	175,376
流動負債合計	376,802	417,354
固定負債		
負ののれん	-	14,992
その他	4,088	11,731
固定負債合計	4,088	26,723
負債合計	380,891	444,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	642,865	650,130
自己株式	36,324	25,485
株主資本合計	1,424,920	1,443,025
少数株主持分	54,070	57,484
純資産合計	1,478,991	1,500,509
負債純資産合計	1,859,882	1,944,588

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,489,405	1,357,068
売上原価	979,894	917,342
売上総利益	509,511	439,726
販売費及び一般管理費	463,903	416,208
営業利益	45,608	23,518
営業外収益		
受取利息	1,145	415
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	-	7,621
その他	928	3,089
営業外収益合計	2,075	11,128
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	161
自己株式取得費用	-	168
営業外費用合計	0	329
経常利益	47,683	34,317
特別損失		
固定資産除却損	783	40
子会社株式売却損	-	340
特別損失合計	783	381
税金等調整前四半期純利益	46,900	33,935
法人税、住民税及び事業税	30,962	21,675
法人税等調整額	1,641	4,987
法人税等合計	32,603	16,688
少数株主損失( )	213	558
四半期純利益	14,510	17,805



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,900	33,935
減価償却費	74,467	73,122
子会社株式売却損益(は益)	-	340
のれん償却額	5,793	5,793
負ののれん償却額	-	7,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	-
賞与引当金の増減額(は減少)	768	9,237
受取利息及び受取配当金	1,147	417
支払利息	0	-
固定資産除却損	783	40
売上債権の増減額(は増加)	50,314	463
仕入債務の増減額(は減少)	33,228	25,761
未払消費税等の増減額(は減少)	8,835	5,803
その他	3,491	20,497
小計	155,670	61,904
利息及び配当金の受取額	1,147	417
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	32,603	1,451
法人税等の還付額	-	43,286
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,214</b>	<b>104,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,096	3,506
無形固定資産の取得による支出	7,833	13,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,512	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	27,896
子会社株式の取得による支出	-	2,250
差入保証金の差入による支出	1,863	28
差入保証金の回収による収入	-	88
短期貸付金の増減額(は増加)	50,000	-
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,320</b>	<b>46,887</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	481	-
株式の発行による収入	1,197	-
自己株式の取得による支出	-	11,008
配当金の支払額	25,485	25,070
少数株主への配当金の支払額	1,200	480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,968</b>	<b>36,558</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,565	20,711
現金及び現金同等物の期首残高	845,917	1,017,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,483	1,038,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメント ソリューション 事業 (千円)	ファンド ディスクロ ージャー 事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,097	571,401	648,403	42,503	1,489,405	-	1,489,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	17,442	2	-	18,744	18,744	-
計	228,397	588,843	648,405	42,503	1,508,150	18,744	1,489,405
営業利益又は営業損失( )	45,142	48,887	138,117	1,209	230,937	185,329	45,608

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメント ソリューション 事業 (千円)	ファンド ディスクロ ージャー 事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリ ューショ ン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,050	486,427	559,329	35,595	32,664	1,357,068	-	1,357,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	22,685	-	-	-	23,685	23,685	-
計	244,050	509,112	559,329	35,595	32,664	1,380,754	23,685	1,357,068
営業利益又は営業損失 ( )	72,877	60,202	94,250	7,847	30,057	205,119	181,601	23,518

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

3 事業区分の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・D B事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,097	79,515	494,260	683,532	1,489,405	-	1,489,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	-	17,811	2	19,113	19,113	-
計	233,397	79,515	512,072	683,534	1,508,519	19,113	1,489,405
営業利益	39,878	22,328	23,157	145,573	230,937	185,329	45,608

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。